

# 未活用労働指標 (ILO新定義による失業率等) の導入に関する工程表

資料 2 - 2

		27年度				28年度				29年度				30年度				31年度				32年度				
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	
検討・実施スケジュール		【調査の変更に関する検討】												【定義の切替えに関する検討】												
		準備調査の準備		準備調査実施 新旧(現行)失業率・季節性の検証等		集計・分析		都道府県からの意見聴取		統計委員会【注】		・調査準備(調査書類の作成 調査員等への説明) ・集計準備(集計システムの 改修等)		新調査開始	新失業率の季節性の確認(最短1年) ※確認期間等は28年度統計委員会の審議結果を踏まえ決定		集計・分析		統計委員会							
		主要国の対応状況等の把握													【注】準備調査結果により新定義失業率の季節調整の取扱いを含め検討											
		雇 用 失 業 統 計 研 究 会 (毎年度3回程度開催予定)																								
公表スケジュール	失業率	現行定義	毎月公表												参考値として公表											
		新定義													原数値しかないため、参考値として公表											
	失業率以外の未活用労働に関する指標													四半期公表												
	遡及推計	H32.1月に行う新定義失業率(季節調整系列)の公表と合わせて、新定義失業率の過去分について推計値を公表(遡及可能な期間については、今後検討)																								

H30.1月

最速H32.1月